



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7945 URL <https://www.comany.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 塚本 幹雄
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 元田 雅博 (TEL) 0761-21-1144
 管理統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,307	△5.6	△153	—	△162	—	△154	—
29年3月期第1四半期	6,680	5.5	△156	—	△185	—	△175	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △153百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △360百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△17.32	—
29年3月期第1四半期	△19.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	32,794	21,527	65.6
29年3月期	33,923	21,891	64.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 21,527百万円 29年3月期 21,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	23.00	—	24.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,950	△1.3	200	42.9	210	75.6	0	—	0.00
通期	32,000	3.0	1,780	61.9	1,790	56.5	1,000	97.1	112.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	9,924,075株	29年3月期	9,924,075株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,025,305株	29年3月期	1,025,275株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	8,898,792株	29年3月期1Q	8,898,933株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数を算定上控除する自己株式数には、株式報酬制度導入に伴う信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式(30年3月期1Q 238,400株、29年3月期 238,400株、29年3月期1Q ー株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. その他	8
(1) 受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策を背景として、企業収益及び雇用・所得環境の改善もあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、世界経済の不確実性が及ぼす影響も無視できない状況にあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

パーティション市場におきましては、主力となる東京オフィス市場において空室率が依然低く推移しており、オフィス移転しにくい環境条件が継続しております。

このような状況のもと、当社は国内のオフィス市場、医療・福祉市場、工場市場、学校市場を4つの柱として、当社製品を設計段階で推薦していただく活動(以下「設計織込活動」という。)を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。競合他社との競争激化の影響などにより、売上高は63億7百万円(前年同四半期比5.6%減)となりました。

損益面につきましては、物件毎の収益管理の強化を図りながら利益確保に重点をおいて活動した結果、売上総利益率は41.2%(前年同四半期比0.7ポイント増)となりました。営業損失は1億53百万円(前年同四半期は営業損失1億56百万円)、経常損失は1億62百万円(前年同四半期は経常損失1億85百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億54百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億75百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内におきましては、オフィス市場、医療・福祉市場、工場市場、学校市場に注力して設計織込活動を強化すると共に、お客様接点の強化を図りながら、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。医療・福祉市場におきましては、狙いどおりに設計織込活動を進めることで、主に病院向けの販売が好調に推移し、売上高は前年同四半期と比較し27.2%の伸張となりました。一方、オフィス市場におきましては、特に首都圏のオフィス移転工事などを狙いとしたデザイン提案活動や、新築工事などの設計織込活動に注力し活動いたしました。競合他社との競争激化もあり、売上高は前年同四半期と比較し1.3%の減少となりました。工場市場ならびに学校市場におきましては、期首受注残が低下した影響などにより、工場市場の売上高は前年同四半期と比較し25.8%の減少、学校市場の売上高は前年同四半期と比較し35.0%の減少となりました。その結果、当セグメントの売上高は60億96百万円(前年同四半期比7.3%減)、営業損失は95百万円(前年同四半期は営業損失2百万円)となりました。

② 中国

中国国内におきましては、経営体制の再編によって営業活動の強化を図り、強みであるパネル製品を中心にコンピュータールーム市場、病院市場への販売に注力することで、当セグメントの売上高は2億10百万円(前年同四半期比100.3%増)、営業損失は57百万円(前年同四半期は営業損失1億60百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し11億29百万円減少の327億94百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し9億46百万円減少の190億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億円、商品及び製品が2億15百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が17億8百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末と比較し1億82百万円減少の137億87百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1億99百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し6億74百万円減少の56億22百万円となりました。これは主に、短期借入金が5億31百万円、賞与引当金が4億70百万円、買掛金が3億73百万円、未払法人税等が1億15百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末と比較し90百万円減少の56億44百万円となりました。これは主に、長期借入金が96百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し3億64百万円減少の215億27百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億64百万円減少したことなどによります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比較し1.1ポイント増加の65.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予測につきましては、当第1四半期連結累計期間は、ほぼ計画通りの状況であり平成29年4月28日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,047	7,548
受取手形及び売掛金	9,816	8,107
商品及び製品	1,260	1,475
仕掛品	93	115
原材料及び貯蔵品	767	796
繰延税金資産	445	467
その他	539	504
貸倒引当金	△14	△7
流動資産合計	19,954	19,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,180	4,085
機械装置及び運搬具（純額）	2,613	2,523
土地	3,426	3,426
建設仮勘定	15	6
その他（純額）	146	139
有形固定資産合計	10,381	10,182
無形固定資産		
その他	386	445
無形固定資産合計	386	445
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176	1,242
長期貸付金	35	34
繰延税金資産	871	841
その他	1,151	1,073
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,201	3,159
固定資産合計	13,969	13,787
資産合計	33,923	32,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,034	1,660
短期借入金	961	429
未払法人税等	178	63
賞与引当金	821	350
役員賞与引当金	24	12
その他	2,276	3,105
流動負債合計	6,297	5,622
固定負債		
長期借入金	1,733	1,637
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	3,401	3,391
その他	267	283
固定負債合計	5,734	5,644
負債合計	12,032	11,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,607	7,607
利益剰余金	8,033	7,669
自己株式	△1,142	△1,142
株主資本合計	21,619	21,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	234
土地再評価差額金	330	330
為替換算調整勘定	△9	△76
退職給付に係る調整累計額	△237	△215
その他の包括利益累計額合計	272	272
純資産合計	21,891	21,527
負債純資産合計	33,923	32,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,680	6,307
売上原価	3,971	3,710
売上総利益	2,708	2,597
販売費及び一般管理費	2,865	2,750
営業損失(△)	△156	△153
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	14	9
受取賃貸料	4	4
貸倒引当金戻入額	—	7
売電収入	5	5
その他	4	12
営業外収益合計	30	40
営業外費用		
支払利息	9	11
持分法による投資損失	0	0
為替差損	37	28
売上割引	7	4
減価償却費	2	2
その他	1	1
営業外費用合計	59	49
経常損失(△)	△185	△162
特別利益		
投資有価証券売却益	33	1
特別利益合計	33	1
特別損失		
固定資産除却損	10	1
特別損失合計	10	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△162	△162
法人税等	13	△8
四半期純損失(△)	△175	△154
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△175	△154

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△175	△154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	45
為替換算調整勘定	△144	△67
退職給付に係る調整額	34	21
その他の包括利益合計	△184	0
四半期包括利益	△360	△153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△360	△153
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	7,697	105.2	11,839	104.3
中国	220	81.7	1,250	104.7
合計	7,917	104.3	13,090	104.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	6,096	92.7
中国	210	200.3
合計	6,307	94.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。